

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 16 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	22	交流連携の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町外の人・団体	①町に魅力を感じ、まちづくりに協力する。		基本事業	1 交流連携の強化
			2 交流連携機会の創出	町外の人・団体	町に魅力を感じ、往来を開始する。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	連携協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	4	4	4	4
目標値					4	4	4	4	5	5
B	友好協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	6	6	6	7	
			目標値		4	4	4	5	5	5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。
B) 友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 連携協定を締結している団体数
交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。
B) 友好協定締結団体数
交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力をPRする。 ②交流事業をきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。	①町民や町内の団体に交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ②交流を通じてまちづくりを積極的に行う人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ③友好協定等を締結する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①東日本大震災などの経験を踏まえ、主に都市部において交流連携に対する需要が高まっている。 ②都市部の自治体は、保有の保養施設等の利用形態から、民間の施設を利用する傾向がある。保有する施設を閉鎖及び処分する傾向がある。 ③群馬県の動きとしては、東京23区を中心とした首都圏と県内の市町村を結びつけ、災害時の連携や地域の活性化に結びつける活動をしている。 ④インバウンドを目的とした国際交流では、日本の各自治体が台湾をターゲットにしている。	①企業との連携事業に期待する声がある。人の交流や経済の活性化に期待している。 ②国内外を問わず、交流を進めてほしいとの声がある。 ③交流連携事業に参画したいとの声がある。 ④民間レベルの交流を進めてほしいとの声がある。 ⑤国際交流分野では、新たな交流先を開拓するべきとの声がある。

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
----	----	---------	-----	----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①連携協定を締結している団体数は、平成26年度4件と同数である。 ※団体名と協定締結年度 東京芸術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、株式会社ドール(平成23年度)、三国コカ・コーラボトリング(平成24年度) ②友好協定締結団体数は7団体。 ※団体名と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合國際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾 台南市(平成25年度)、長榮大学(平成25年度)、三宅村(平成28年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。		
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。			
<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。				
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。				
②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①企業との連携で先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。 ②大学との連携は、川場村が東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区などの交流事業が展開されている。 ④町は友好都市として国内でさいたま市、取手市、東京都中野区及び三宅村の1区2市1村、海外で台南市の1市。ほかに施設設置されている自治体として千葉市、川口市の2市があり、交流の水準は高い。 ⑤町商工会が主体となって販路開拓のために、台南市との物産交流調査を実施している。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。				
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。				
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。				
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	①連携協定を締結している団体は4団体で、目標値を1団体下回った。 ②友好協定を締結している団体は7団体で、目標値を2団体上回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。			
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			
成果実績に対する総括	①企業との連携では、5年という一区切りを終えた団体と継続して連携できることとなった。これは今までの実績をある程度評価してもらったのではないかと思います。 ②友好都市である中野区やさいたま市で開催される多くのイベントに参加し、農産物等の販売により都市住民と生産者が直接ふれ合うことで、みなかみ町に対する興味を引き出す。併せてパンフの配布等観光PRを行った。友好都市以外にも上下流交流(江戸川区小松川)、観光交流(伊奈町)などで、みなかみ町の魅力をPRした。 ③平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合國際学院との交流は、弓道やスキー教室を通して展開し、今年度も実施した。弓道交流については10周年を迎えた。 ④「みなかみ町芸術のまちづくり」事業は東京芸術大学と町民で芸術活動に取り組んでいる。今年度は4月から新規寄贈作品展を開催した(水紀行館)。この収蔵事業は平成28年度末で5人5点増え、累計114人176点となった。また、27年度より地区住民の協力を得て行ってきた湯宿温泉地区での調査活動を、集大成のイベントとして「アートイン湯宿」を開催した。 ⑤平成24年9月に調印した独自の交流制度「なかの里まち連携」に基づき、町の施設や教育旅行プログラムを紹介し小中学生の移動教室の増加誘致に努めた。 ⑥「みなかみ源流大学」という新たな取り組みを東京大学深代教授を中心として行い、深代先生を中心に講習・講演を3回実施した。 ⑦東京都三宅村と友好交流協定を締結した。(平成28年4月) ⑧新幹線の駅を核とした交流を図るため、「東日本地域連携連絡会議」に加入した。 ⑨デサントとの連携を生かし、町内中学校に通う全生徒を対象にウィンドブレーカー上下を支給することとなった。(平成29年10月支給予定)			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 交流連携の強化	①企業との連携について、町民に認知されていない。 ②友好都市との交流は、「物産」以外の交流へ広げていくことが課題。	①連携企業との取り組みを、広報等を使って周知する。相手方の企業内にも「みなかみ町」を知ってもらい働きかけをする。 ②友好協定を締結している団体と、相互に交流できる、また多様な分野で交流できる仕組みを考える。
	2 交流連携機会の創出	①限られた町民だけが交流に関わっていないこと。 ②町民が友好都市を訪れたいと考えるか、そもそも「どこ」「どんな交流をしているか」を承知しているのか不明な点。	①小学生から一般の方まで、幅広く交流する場を提案し、出来ることから進めていく。 ②友好都市の情報を町民に広報する。例えば、さいたま市や中野区は行きやすい場所なので、そこで行われるイベント情報などを知らせることで、繋がりを知ってもらおう。
3			

22 交流連携の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	友好都市交流事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,881,447 円			
施策体系	施策	22	交流連携の推進		本町と友好都市提携を締結している団体又はみなかみ町観光協会と友好協定を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPRしたり、農産物の生産者が直接出向いて特産品を販売するなど、地域のつながりから「人と人」のつながりに発展するための事業を進めている。		物産交流を各種団体に完全委託した結果、職員の負担が張った。		事業実績			
	基本事業	01	交流連携の強化						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄		①民間団体や町民が参加した場合の費用弁償や保険の取り扱いをどのようにするかを課題とする。 ②人と人との交流が前提であり、担当者が不在となる時間が多くなるのは好ましくない(囃託員は勤務時間が制限されている)		民間同士の交流を促進する。		
事業期間	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	8	平成27年度	平成28年度	単位
										6・3	7・4	回・団体

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	利根川・江戸川流域交流事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	149,590 円			
施策体系	施策	22	交流連携の推進		利根川の源流である本町は水源地として5つのダムを有している。これらのダムは利根川や江戸川の中下流域の洪水調整や水道用水、工業用水、農業用水などを安定して供給する役割を持ち1都5県約3,000万人の生命を支えている。こうした水源の町の役割を中・下流域の方々にも理解してもらう為に交流と連携を進める。 利根川江戸川下流域の市民団体などが実施するイベントなどに訪問し、町の観光資源を宣伝したり、農業関係者などが直接出向いて特産品を販売するなど、利根川やダムを軸とした地域の繋がりを「人と人」の繋がりに展開させる。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	交流連携の強化						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄		民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。		民間交流を促進する。		
事業期間	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	8	平成27年度	平成28年度	単位
										1・21	1・25	回・団体

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	東京藝術大学文化交流事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,600,000 円				
施策体系	施策	22	交流連携の推進		東京藝術大学と契約締結し、芸術の薫るまちづくりへの提案をしていただく。また、卒業・修了作品の中から作品を寄贈いただき、町内施設等へ展示する。 活動に貢献した寄贈者に対し、報奨金を支給する。 寄贈数H28年度5人(5作品)合計114人(181作品) 報奨金H28年度3名		湯宿地区でのアートイベント開催 一学生達が地域の中に入って活動し、制作した作品を展示。住民の理解、協力を得ることができた。		事業実績				
	基本事業	01	交流連携の強化						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		ワークショップ参加者数
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄		展示作品が固定化し、修復が必要な作品が見受けられる。作品の入れ替えや新規展示場所の開拓が必須。 地域に根ざした活動がほとんど行われていなかった。		作品の入れ替え、修復を確実に進めていく。 展示場所や学生の活動地域など新規開拓していく。			
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	7	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
										20	18	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	地域間交流事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	447,000 円			
施策体系	施策	22	交流連携の推進		地域の自立と活性化を図ることを目的に、町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	交流連携の強化						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄		全額一般財源なので、各助成金との連携を検討する必要がある。		交流相手、交流内容を精査する必要がある。		
事業期間	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	8	平成27年度	平成28年度	単位
										3	4	件

22 交流連携の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	スポーツ・健康まちづくり推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,002,077 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進		みなみ町スポーツ・健康まちづくり宣言「笑顔でいいよね」を具現化するため、企業等とのコラボレートによるプロジェクト「みなみハピネス計画」による統一的なイメージを持たせた事業を展開する。 このプロジェクトは、施策と組織を横断し、それぞれの施策の目標達成と成果向上を目的とした「一つの手段」として展開することになる。また、企業等とのコラボレートを重視していることから、企業側の意図とメリットを十分に検討し、双方が合意したうえで、優先順位を明確にして事業を展開する必要がある。		特になし		事業実績					
	基本事業	01	交流連携の強化						ハピネス計画賛同参画企業数					
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位
											4	4	社	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	町のうた推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	43,200 円						
施策体系	施策	22	交流連携の推進		平成17年の市町村合併から5年目を迎えるに当たり、町民から歌詞を公募し、平成21年10月に町の歌を制作した。この歌は同年、条例で町歌として制定された。曲名は「ふる里みなかみ」と「心の旅」である。特に「ふる里みなかみ」は歌詞の随所にみなかみ町の名所や歴史が織り込まれており、歌に親んでもらうことにより町民の愛郷心を高め、町の名を町外に広めるためには格好の歌である。 平成22年度から、この歌の歌手「なつこ」をふる里みなかみ親善大使に任命し、町内で歌の普及活動を行うだけでなく、みなかみ町の名を全国に広めるためにPR活動を実施する。		特になし		事業実績						
	基本事業	02	交流連携機会の創出						PR活動回数						
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるという問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。	条例で定める町歌として広めていく	平成27年度	平成28年度	単位
											4	2	回		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	利根川源流のまち啓発事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円						
施策体系	施策	22	交流連携の推進		利根川源流の町を内外にアピールするため、首都圏の水瓶であり壮大な建造物であるダムマップを作成するとともに、広大な内水面を活用して自然学習体験や町内外の交流を推進する。また、地元主催のE-ポート大会への協力。		赤谷湖Eポート大会を毎年開催している。		事業実績						
	基本事業	02	交流連携機会の創出						啓発イベント等回数 (マップ作成含む)						
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	Eポートの管理運営を委託する。その団体と規約制定。	参加者が毎年増えているので、規模を拡大していく。	平成27年度	平成28年度	単位
											1	1	回		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	地域連携事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,513,186 円						
施策体系	施策	22	交流連携の推進		①北関東・新潟地域連携軸推進協議会への参加 ②物産交流実行委員会		特になし		事業実績						
	基本事業	02	交流連携機会の創出						イベント等参加回数						
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	新潟県地域のつながりをどのように考えるか。	現状維持	平成27年度	平成28年度	単位
											21	10	回		

22 交流連携の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	全国源流の郷協議会参画事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	474,931 円							
施策体系	施策	22	交流連携の推進		愛媛県松野町で行われる源流サミットへ参加。	事業実績								
	基本事業	02	交流連携機会の創出			協議会等出席回数								
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄								
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
												2	2	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	全国水源の里連絡協議会参画事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円							
施策体系	施策	22	交流連携の推進		情報誌「水の源」の購読料と負担金を支払っている。	事業実績								
	基本事業	02	交流連携機会の創出			協議会等出席回数								
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄								
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
												1	1	回

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	地域に開かれたダム全国協議会参画事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円								
施策体系	施策	22	交流連携の推進		「地域に開かれたダム」事業の円滑な推進を図ることを目的に組織された団体に加入し、指定ダム所在市町村相互の意見交換、情報交換を行う。会員：26市町村	事業実績									
	基本事業	02	交流連携機会の創出			総会等出席回数									
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄									
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
												1	1	回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	利根川源流水源地域ビジョン事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,910,000 円							
施策体系	施策	22	交流連携の推進		ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム事業者・管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。	事業実績								
	基本事業	02	交流連携機会の創出			協議会等出席・開催回数								
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄								
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
												10・10	14・15	回

22 交流連携の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	地域活性化センター参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	70,000 円	
施策体系	施策	22	交流連携の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	特になし	事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出					加盟団体数	平成27年度	平成28年度
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	特になし		現状維持	
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
								47	47	団体

平成 29 年 3 月 24 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	高原千葉村施設等調査事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成25年8月30日、千葉市長より「千葉市高原千葉村の譲渡について」(協議文書)が提出され、地元や議会に情報提供しつつ、本施設の譲渡に伴う運用や活用について調査検討する。	平成28年9月28日、町の要望に対して千葉市から無償譲渡と費用負担は困難であるとの回答がある。平成29年1月23日に千葉市に赴き、平成30年度末まで継続する意思を確認する。	事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出						千葉市との協議実施回数	平成27年度	平成28年度
根拠	無	組織	総合戦略 戦略推進	課 G	課長	宮崎 育雄	千葉市から無償譲渡の可能性はない旨の回答をいただき、今後、双方で民間活用の検討を進めることになった。どのような方法で民間活用を図るかが課題である。		まちづくり振興特別委員会中間報告(高原千葉村の活用構想提案)の町議会報告を受け、民間活用の調査検討を行う。		
事業期間	H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	
								1	2	回	